

公益財団法人宇都宮市農業公社 中期経営計画評価表（平成27年度実績）

平成28年4月1日現在

I 組織の概要

1. 基礎情報

所在地	宇都宮市元今泉7丁目10番20号		設立年月	平成8年3月	
市所管課	経済部 農業企画課		代表者	代表理事 小平 秀行	
ホームページアドレス	http://www2.ucatv.ne.jp/~unk.sea/				
基本財産（資本金）	50,014千円		主な出資者	出資額	出資割合
			宇都宮農業協同組合	20,000千円	40.0%
市出資額	30,000千円		—	—	—
市出資割合	60.0%		—	—	—
設立目的等	農業経営基盤強化促進法に基づき、農地の効率的な利活用を推進するため農地流動化等事業を行い、農業の生産性の向上により国民生活に不可欠な食糧の安定供給の確保を図るとともに、農地の利用・整備・保全に努め、もって農業の振興に寄与することを目的とする。				
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農地集積事業</li> <li>・ 農作業受委託推進事業</li> <li>・ 営農集団育成事業</li> <li>・ 農業担い手育成確保事業</li> </ul>				
公益目的事業比率（公益法人のみ）	88.4%				

2. 組織・人員情報

役職員数	役員				職員					
					正規職員等			嘱託・臨時職員等		
	うち市OB				理事との兼務			うち市OB		
常勤	理事	1	1	正規職員	1	0	嘱託職員	4	2	
	監事	0	0	再雇用職員（フルタイム）	0	0	再雇用職員（短時間）	0	0	
非常勤	理事	6	1	派遣等職員	1	0	臨時職員等（アルバイト等含む）	1	0	
	監事	2	0	市以外	3	0				
	市OB職員			1	0					
	計	9	2	計	6	0	計	5	2	
役員の平均年齢（歳）	61.3	役員の平均年収（千円）	570	情報公開制度の有無	○					
職員の平均年齢（歳）	54.0	職員の平均年収（千円）	4,905	個人情報保護体制の有無	○					

3. 財務状況

単位（千円）

【貸借対照表】	27年度決算	備考
資産	89,528	
負債	13,180	
（うち損失補償等額）	0	
純資産	76,348	
（うち利益剰余金）	26,334	

※一般財団等は、純資産を正味財産合計、利益剰余金を一般正味財産として読み替えています。

【損益計算書】	27年度決算	備考
総収入	62,008	
（うち市補助金等）	24,537	
（うち市委託料等）	2,993	
経常損益	△ 4,411	
当期損益	△ 4,411	

※一般財団等は、損益計算書を正味財産増減計算書、経常損益を当期経常増減額、当期損益を当期一般正味財産増減額として読み替えています。

【宇都宮市農業公社】

## Ⅱ 各項目の取組状況

### 1. 事業の充実・重点化

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度				
1	農地集積事業の拡充 (農地利用集積円滑化事業・農地中間管理事業)	31年度末 農地貸借ストック量 2,971ha	2,293ha	2,536ha				
2	営農集団等連絡協議会の充実	31年度 研修事業 年1回 会議の開催 年2回	研修事業1回	研修事業1回				
3	認定就農研修制度IN先進農家の充実	31年度 研修生7名/年 増加 累積40名	5名	累積11名				
4	市との連携による水土里Netシステム の農地貸借及び出し手希望農地等の データ更新・運用	31年度 年1回更新	更新なし	1回更新				

### 2. 地域における公益的活動の推進

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度				
5	地域の話合いに参画し、「人・農地プラン」の作成支援	31年度 年12回(月1回)参画	未実施	12回				

### 3. 健全経営の維持と経営の更なる改善

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度				
6 (共)	市補助金の適正化	公社の事業内容等を踏まえた市補助金の適正化	22,520千円	24,537千円				
7	農委委託料の適正化	効率的な事務執行による委託料の適正化	2,931千円	2,993千円				
8	国庫補助の確保	国の事業の活用による国庫補助の確保	1,799千円	2,000千円				

### 4. 組織・人員体制の強化

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度				
9	機能強化に向けた体制の構築	公社の事業内容に基づいた機能強化体制の構築	検討	検討				
10	常勤常務理事の設置と事務局長の非役員化	31年4月1日現在 常務理事1名 事務局長1名(非役員)	未実施	常務理事1名 事務局長1名 (非役員)				
11 (共)	常勤役職員数の適正化	事業内容に応じた職員数の適正化	未実施	検討				

### Ⅲ 総合評価

団体による 自己評価	<p>【評価】 いずれの取組についても、おおむね順調に進行しているが、米価の低迷やTPP問題、担い手の高齢化など農業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、より一層の農地の集積と将来における中核的な農業者を育成していく。</p> <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・公益目的事業の更なる充実</li><li>・総合調整機能の強化</li></ul>
所管課による 評価	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・事務局の体制も整えて、適正に事務の執行をおこなっている。</li><li>・農地集積円滑化団体としては、市の基本構想に基づき、農地流動化を順調に達成している。</li><li>・経営改善を図るため、国の補助金を活用するなど、市以外の財源の確保に向けた努力をしている。</li></ul> <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「人・農地プラン」の内容充実に向けて、各種事業の積極的・継続的な実施を図るため、地域の営農情報収集（中心となる経営体・農業規模縮小者）と調整能力の強化</li><li>・量的な農地集積からの農地中間管理事業の活用による面的農地集積の促進</li><li>・市、県、農協、農業関係機関等、地域農業継続の支援のための連携強化</li><li>・水田農業の持続的発展に向けた集落営農の組織化・法人化の取組強化</li></ul>